

四半期報告書

(第90期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

日本無線株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第 1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第 3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第 4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	53,268	56,956	109,157
経常利益又は 経常損失（△）（百万円）	△3,571	△1,520	4,302
四半期純損失（△）又は 当期純利益（百万円）	△3,938	△6,421	9,245
四半期包括利益又は 包括利益（百万円）	△3,908	△5,597	9,587
純資産額（百万円）	37,497	46,298	50,928
総資産額（百万円）	87,962	96,722	105,541
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	△28.59	△46.62	67.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.2	46.5	48.0

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり四半期純利益金額 （円）	△7.20	1.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

一方、主要な関係会社の異動については、当第3四半期連結会計期間において、Alphatron Marine Beheer B.V. の議決権の51%を取得し、海上機器セグメントの連結子会社としました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社18社および関連会社5社で構成されることとなりました。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した技術提携のうち、当第3四半期連結会計期間中に契約期間が満了したもののについては、契約を更新しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

②概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が回復基調にあるものの、欧州経済の低迷や新興国経済の成長鈍化などにより、景気の先行きについては依然として厳しい状況が続きました。

一方、わが国経済は政府の金融緩和をはじめとする経済政策等により為替の円高是正が進み、株式市場が活性化するなど、穏やかな景気回復に向かい始めました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱の電子デバイス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

具体的な進捗状況としましては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱の電子デバイス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターの建設に着工いたしました。さらに、生産移転に伴う新工場建設に向けた準備も進めております。

また、長野日本無線㈱との合弁事業で海外生産拠点である「深圳恩佳升科技有限公司」（中国広東省深圳市）において、当社の海上機器の生産を開始し、鋭意生産品目の拡充を推進しております。

加えて、海上機器事業において、当社の代理店でありシステムインテグレータでもあるAlphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム）の議決権の過半数を昨年12月に取得しました。今後、両社の技術を結集し、開発・販売戦略を統一することで海外事業の拡大を目指してまいります。

以上のように、当社グループでは事業構造改革の深化を通してグローバルに事業展開する構造への転換を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、海上機器事業および通信機器事業が前年同期を下回ったものの、ソリューション・特機事業が前年同期を上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は569億5千6百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益につきましては、営業損失が売上高の増加などにより21億9千2百万円（前年同期は38億2千8百万円の営業損失）となり前年同期から16億3千5百万円の改善、経常損失は営業外収益の「為替差益」6億7千9百万円などにより15億2千万円（前年同期は35億7千1百万円の経常損失）となり前年同期から20億5千1百万円の改善、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」49億1百万円などにより64億2千1百万円（前年同期は39億3千8百万円の四半期純損失）となり前年同期から24億8千3百万円の悪化となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(海上機器事業)

造船市場がゆるやかな回復基調に転じたことから、来期以降の売上に貢献する受注は増加したものの、出荷は依然として低水準で推移しており、商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資に対する姿勢が引き続き慎重であったことなどにより商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は173億6千8百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント損失は6億4千7百万円(前年同期は6億3千5百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

業務用無線機と自動車用ITS製品が増加したものの、携帯通信事業者が設備投資を抑制した影響などにより、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。この結果、通信機器事業の売上高は102億1千1百万円(前年同期比9.6%減)となりましたが、経費削減に努めたことにより、セグメント損失は2億6千7百万円(前年同期は5億7千9百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、政府の緊急経済対策による公共事業投資の伸長に伴い道路情報システムや衛星通信システムの売上也増加しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は277億9千4百万円(前年同期比28.9%増)、セグメント損失は8億6千9百万円(前年同期は26億5千5百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は15億8千1百万円(前年同期比2.0%増)となりましたが、一部連結子会社の費用増などにより、セグメント損失は3億7千5百万円(前年同期は6千4百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありませんが、事業上の対処すべき課題について、平成24年9月に事業構造改革の骨子を決定し、具体的な施策を実施しております。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30億1千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

平成25年12月31日現在の従業員数は、前連結会計年度末と比較し連結会社で368人減少し3,303人、提出会社(当社)で518人減少し2,259人となりました。

Alphatron Marine Beheer B.V. およびその子会社6社が連結子会社となったため海上機器セグメントで195人増加しましたが、コスト構造改革の一環として最適人員体制構築のために希望退職募集を実施したことにより、当社の従業員数が478人減少したことが主な要因です。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況 ②概況」に記載のとおり、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社において、新たな成長に向け事業構造改革の具体的な諸施策を推進しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 230,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,280,000	137,280	—
単元未満株式	普通株式 466,690	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,280	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	230,000	—	230,000	0.16

(注) なお、当第3四半期会計期間末日（平成25年12月31日）現在の自己株式数は、232,381株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,312	4,006
受取手形及び売掛金	※2 51,536	※2 24,964
有価証券	161	9
商品及び製品	4,606	6,930
仕掛品	15,598	26,858
原材料及び貯蔵品	2,920	3,823
前渡金	504	1,743
繰延税金資産	236	350
関係会社短期貸付金	6,955	3,876
その他	761	1,611
貸倒引当金	△248	△276
流動資産合計	86,345	73,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,289	3,550
機械装置及び運搬具（純額）	418	419
工具、器具及び備品（純額）	1,077	1,222
土地	2,349	3,618
リース資産（純額）	130	92
建設仮勘定	36	770
有形固定資産合計	8,302	9,674
無形固定資産		
のれん	—	1,766
ソフトウェア	615	604
その他	127	232
無形固定資産合計	742	2,603
投資その他の資産		
投資有価証券	6,183	7,468
長期貸付金	165	196
繰延税金資産	1,159	884
その他	4,276	3,711
貸倒引当金	△1,633	△1,716
投資その他の資産合計	10,150	10,545
固定資産合計	19,195	22,823
資産合計	105,541	96,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,057	※2 18,248
短期借入金	1,650	2,734
1年内返済予定の長期借入金	1,081	303
リース債務	99	88
未払費用	2,122	2,195
未払法人税等	628	174
前受金	2,960	8,339
預り金	201	550
製品保証引当金	615	494
その他	※2 5,214	※2 3,761
流動負債合計	39,630	36,889
固定負債		
長期借入金	35	—
リース債務	216	164
繰延税金負債	691	1,118
退職給付引当金	12,716	10,583
環境対策引当金	259	124
資産除去債務	331	331
その他	731	1,212
固定負債合計	14,981	13,533
負債合計	54,612	50,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	18,959	12,537
自己株式	△71	△72
株主資本合計	50,097	43,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,333
為替換算調整勘定	△10	△0
その他の包括利益累計額合計	509	1,333
少数株主持分	321	1,291
純資産合計	50,928	46,298
負債純資産合計	105,541	96,722

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	53,268	56,956
売上原価	45,921	47,693
売上総利益	7,347	9,263
販売費及び一般管理費	11,175	11,455
営業損失(△)	△3,828	△2,192
営業外収益		
受取利息	42	65
受取配当金	71	73
持分法による投資利益	244	—
為替差益	93	679
その他	51	58
営業外収益合計	502	876
営業外費用		
支払利息	82	51
持分法による投資損失	—	48
固定資産除却損	72	45
デリバティブ評価損	77	32
その他	12	25
営業外費用合計	245	204
経常損失(△)	△3,571	△1,520
特別利益		
受取補償金	—	23
退職給付制度改定益	—	104
環境対策引当金戻入額	—	※2 134
特別利益合計	—	262
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
減損損失	73	61
事業構造改善費用	—	※3 4,901
その他	12	—
特別損失合計	121	4,962
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,692	△6,219
法人税、住民税及び事業税	202	61
法人税等調整額	37	139
法人税等合計	239	200
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,932	△6,420
少数株主利益	5	1
四半期純損失(△)	△3,938	△6,421

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,932	△6,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	803
為替換算調整勘定	△4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	8
その他の包括利益合計	23	822
四半期包括利益	△3,908	△5,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,914	△5,598
少数株主に係る四半期包括利益	5	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を取得したため、同社およびその子会社6社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

個人の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員住宅ローン	19百万円	従業員住宅ローン 10百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	138百万円	23百万円
支払手形	301百万円	246百万円
設備関係支払手形	1百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

※2 環境対策引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の一部の登録が抹消されたことに伴い、廃棄物の処理費用見込額を戻入しております。

※3 事業構造改善費用

当社グループは「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を柱とした「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んでおります。この取組みに伴う諸施策の実施により発生した費用を事業構造改善費用に計上しており、その内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金	—	3,979百万円
大量退職による退職給付制度の一部終了に伴う損失	—	355百万円
生産設備の移管に伴う費用	—	353百万円
その他	—	212百万円
計	—	4,901百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,123百万円	1,562百万円

(株主資本等関係)

- I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
配当金支払額
該当事項はありません。
- II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
配当金支払額
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,853	11,292	21,571	51,717	1,551	53,268	—	53,268
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	922	923	3,323	4,247	△4,247	—
計	18,854	11,292	22,493	52,640	4,874	57,515	△4,247	53,268
セグメント利益 又は損失(△)	△635	△579	△2,655	△3,870	64	△3,806	△22	△3,828

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△19百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を73百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,368	10,211	27,794	55,374	1,581	56,956	—	56,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	655	657	3,624	4,281	△4,281	—
計	17,368	10,213	28,450	56,032	5,205	61,238	△4,281	56,956
セグメント損失 (△)	△647	△267	△869	△1,784	△375	△2,160	△31	△2,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△29百万円等が含まれております。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来「その他」の区分に含めていた連結子会社における特機事業等は、管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から「ソリューション・特機」に含めております。これにより「ソリューション・特機」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機、ならびにジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)、JRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等となります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間から、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、三鷹製作所に保有する建物および構築物の耐用年数を短縮しており、この耐用年数の短縮による影響額は、セグメント利益又は損失(△)の「調整額」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間から各セグメントに配分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を61百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を取得したため、同社およびその子会社6社を連結の範囲に含めております。これにより、「海上機器」セグメントにおいて、のれんが1,766百万円計上されております。なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末における合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Alphatron Marine Beheer B.V. およびその子会社6社
事業の内容 船舶用航法機器、無線機器等の販売およびサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Alphatron Marine Beheer B.V. は、当社の海上機器製品の代理店として20年以上の協業関係にあり、また、オフショア支援船など高付加価値ワークボート市場向け機器の販売・サービスとシステムインテグレーションに強みを持っております。

当社が Alphatron Marine Beheer B.V. と開発・販売戦略を共有し、両社の技術を結集することで、最先端の船舶用航法機器・通信機器を顧客に提供することが可能となり、当社グループの海上機器事業を一層強化することができます。

そこで、当社が Alphatron Marine Beheer B.V. の議決権の過半数を取得することにいたしました。

(3) 企業結合日

平成25年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51%
取得後の議決権比率	51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、Alphatron Marine Beheer B.V. の議決権の51%を獲得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	2,563百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	197百万円
取得原価		2,760百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,766百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末における合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△28円59銭	△46円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,938	△6,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,938	△6,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,751	137,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。